平成24年度2月補正予算について (緊急経済対策)

は新規施策分 注: は大幅増額分)は累計額 単位: 千円 -

1 防災·減災対策

22,197,961

「債務負担行為限度額 346,605)

農地防災事業費(農林水産部 農地整備課)

412.966 (2.514.419)

230.150千円

海岸保全施設整備事業費 馬刀潟地区(今治市)離岸堤工

(国50/100 県50/100)

地すべり対策事業費 93.042千円

豊之浦地区(伊方町)集水井工 など 7か所

(国50/100 県50/100)

湛水防除事業費 10,762千円

壬生川北地区(西条市)排水機場整備 (国50/100 他22.5/100 県27.5/100)

ため池等整備事業費 15,750千円

茨谷下地区(松山市)堤体工

(国50/100 他25/100 県25/100)

河川農業施設応急整備事業費 4.200千円

赤坂樋門(伊予市·松前町)樋門工

(国55/100 他8/100 県37/100)

中山間地域総合農地防災事業費 59,062千円

浅海地区(松山市)ため池工 など 4か所

(国50/100·55/100 他25/100·17.5/100 県25/100·27.5/100)

治山費(農林水産部 森林整備課)

1,310,201 (4,743,607)

山地防災治山事業費 丸野地区(西条市)谷止工 など 42か所 (国1/2 県1/2)

土地改良施設耐震診断事業費(農林水産部 農地整備課) 122,760

土地改良施設の耐震性能の強化を図るため、農業水利施設や農道の耐震診断を実施する。

対象箇所 朝倉ダム(今治市) など 25か所

補助率 国10/10

農地防災施設耐震診断事業費(農林水産部 農地整備課) 381,150

農地防災施設の耐震性能の強化を図るため、堤防やため池の耐震診断等を実施する。

対象箇所 八日市海岸(四国中央市) など 43か所

補助率 国10/10

大規模ため池緊急耐震診断事業費(農林水産部 農地整備課)

183,750 (372,750)

貯水量10万・以上の大規模ため池について、耐震診断を実施する。

対象箇所 俵原池(松山市) など 25か所

補助率 国10/10

道路橋りょう新設改良費(土木部 道路建設課・道路維持課)

8,057,892 (19,705,725)

· 道路改築事業費 2,674,631千円

国道381号(松野町)道路改良 など 87か所

(国6.5/10·6/10 県3.5/10·4/10)

橋りょう補修事業費 1,093,789千円

宇和島城辺線(愛南町)耐震補強 など 201か所

(国6/10·5/10 県4/10·5/10)

災害防除事業費 1,306,315千円

国道197号(伊方町)トンネル覆工補修 など 91か所

(国6/10·5/10 県4/10·5/10)

交通安全施設等整備事業費 252,631千円

西条久万線(久万高原町)トンネル内視線誘導対策 など 17か所

(国6/10 県4/10)

舗装補修事業費 2.730.526千円

国道194号(西条市) など 118か所 (国6/10·5/10 県4/10·5/10)

河川改良費(土木部 河川課)

2,568,416 (4.171.343)

-河川改修費

版川(大洲市)築堤工 など 57か所

(国1/2 県1/2)

河川等情報システム改修事業費(土木部 河川課) 42,105 (204,210)

老朽化が著しい河川等情報システムの機器を更新し、防災情報の適正・円滑な運用を図る。

海岸保全費(土木部 港湾海岸課)

5 6 3 , 1 5 6 (1,767,520)

海岸保全施設整備事業費

大崎海岸(今治市)樋門改修 など 9か所 (国1/2 他1/6 県1/2·2/6)

砂防費(土木部 砂防課)

2,114,210 (6,619,981)

通常砂防事業費 1,029,473千円

西宇戸瀬川(四国中央市)砂防堰堤工 など 41か所

(国1/2 県1/2)

地すべり対策事業費 255,263千円

津羽井地区(八幡浜市)集水井工 など 14か所

(国1/2 県1/2)

急傾斜地崩壊対策事業費 829,474千円

鶴間地区(宇和島市)擁壁工 など 47か所

(国50/100·45/100·40/100 他0·1.8/100 県50/100·53.2/100·58.2/100)

港湾建設費(土木部 港湾海岸課)

6 6 2 , 4 3 5 (2,239,402)

港湾整備事業費

長浜港(大洲市)防波堤 など 9か所

(国1/2~1/3 他1/6~2/9 県1/3~1/2)

地域高規格道路大洲·八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)

7 3 6 , 8 4 2 (2,394,689)

事業箇所 国道197号大洲·八幡浜自動車道

八幡浜道路 (八幡浜市郷 ~ 大平)

事業内容 八幡浜道路 萩森高架橋 大平跨道橋 第二斐光橋

道路改良工

_ 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課)	215,090	(4,064,982)
□ JR松山駅付近連続立体交差事業 □ 実施期間 21~32年度 事業内容 路盤新設 用地補償 □ 負担区分 国6/10 県11/40 松山市1/8 車両基地·貨物駅等周辺整備対策事業 □ 実施主体 松前町 実施期間 22年度~ 事業内容 水路改修工事 □ 補助率 県1/2		
街路事業費(土木部 都市整備課)	10,526	(806,315)
		
総合運動公園北部整備事業費(土木部 都市整備課)	450,225	(459,698)
公園機能の充実を図るため、総合運動公園の北部丘陵地を整備 事業内容 埋蔵文化財調査、造成工事、広場兼駐車場工事 _ 負担区分 国50/100 県42/100 市町8/100		
九島架橋整備受託事業費(土木部 道路建設課)	418,000	(1,702,000)
九島大橋(仮称)本体工事について、宇和島市からの要請に基づ 事業内容 橋脚工、調査設計 _ 負担区分 国2/3 宇和島市1/3	き受託事業として	て実施する。
港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	122,264	(270,801)
市町等管理港湾の港湾事業を助成するため、市町等施行の国庫 補助対象 新居浜港(新居浜市) など 10か所 補助率 国費控除後の1/3以内	補助事業に対し	て補助する。
直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課) 1	,266,906	(6,616,789)
■ 国直轄道路事業(新居浜バイパス、松山外環状道路インター線 負担金■ 県負担率県負担率県の.76/4~1/2	ほか)の道路整体	構に対する県
直轄河川事業費負担金(土木部 河川課)	484,120	(1,107,863)
国直轄河川改修事業(肱川及び重信川)の低水護岸整備等に 県負担率 県0.84/3	対する県負担金	
直轄砂防事業費負担金(土木部 砂防課)	47,600	(149,259)
■ 国直轄砂防事業(重信川)の砂防堰堤工に対する県負担金■ 県負担率 県0.84/3		
直轄港湾海岸事業費負担金(土木部 港湾海岸課)	73,080	(560,280)
国直轄港湾改修事業(松山港外港地区)の浚渫工等に対する! 県負担率 県406/1500	果負担金	
空港整備直轄事業負担金(企画振興部 交通対策課)	45,665	(154,865)
松山空港の整備(誘導路改良、滑走路液状化対策等)に対する場 負担区分 国8.64/12·8.56/12 県2.79/12·2.8475/12 松山市		5/12

原子力発電施設周辺地域防災強化対策費(県民環境部 原子力安全対策課)

1,891,875 伊方原子力発電所から概ね半径30km圏内の半島・離島に所在する要援護者施設等に 放射線防護機能を付加するほか、同圏内の公共施設等に放射線測定器を整備する。 即時避難地域における要援護者等屋内退避施設の確保 要援護者施設、病院、災害時避難施設 対象 空気浄化フィルター等による放射線を遮断する機能等放射線防護機能の 内容 付加工事 防災重点区域における住民等の防護対策の強化 公共施設等 対象 内容 サーベイメータの配備 **自担区分** 国10/10 交通安全施設等防災機能強化費(警察本部) 16.312 大規模災害発生時等における信号機の長期滅灯を防止するため、 緊急交通路指定予定路線に 接する信号交差点に信号機電源付加装置を整備する。 事業箇所 松山IC先交差点 など 7か所 負担区分 国1/2 県1/2 建築物安全安心普及促進事業費(土木部 建築住宅課) 415 (1,509)住宅の地震対策、県民の防災意識向上のため、住まいの地震対策講座を実施する 事業内容 住宅の地震対策等のため、市町が開催する自主防災研修会等に県職員及び 県建築士事務所協会会員を講師として派遣 負担区分 国1/2 県1/2 〔ゼロ国債〕 県内遺跡発掘調査費(教育委員会 文化財保護課)〔債務負担行為限度額 346,605〕 国直轄事業の今治道路等建設事業がゼロ国債により前倒しされることに伴い、当該区域における 埋蔵文化財の発掘作業及び整理作業について、25年度事業分を前倒して契約する。 実施箇所 今治道路 川之江三島バイパス (公財)県埋蔵文化財調査センター 委託先 負担区分 国10/10 2 老朽化対策 2,232,536 総合運動公園改修事業費(企画振興部 国体準備課) 1,325,500 (3,352,250)えひめ国体開催時の拠点施設となる県総合運動公園を計画的に改修整備する。 陸上競技場(バックスタンド、フィールド芝張替)、補助競技場 体育館 事業内容 ニスコート、球技場 弓道場 多目的広場等の改修 国1/2 県1/2 負担区分 港湾施設長寿命化計画策定事業費(土木部 港湾海岸課) 85,960 (121,320)港湾施設の長寿命化及び維持管理経費の縮減を図るため、長寿命化計画を策定する。 対象施設 外郭施設(防波堤)、係留施設、臨港交通施設(橋梁等) 事業内容 現地調査 分析・計画書の作成 補助率 国2/5·3/5 県3/5·2/5 公園施設長寿命化計画策定事業費(土木部 都市整備課) 15,263 (27,894)県管理都市公園施設の長寿命化及び維持管理経費の縮減を図るため、長寿命化計画を

事業内容 総合運動公園 南レク都市公園(4号・7号)の長寿命化計画策定 _ 負担区分 国1/2 県1/2

策定する。

南予レクリエーション都市公園改修費(土木部 都市整備課 老朽化の著しい児童公園橋梁等の整備	93,726	(171,668)
とべ動物園施設整備費(土木部 都市整備課) 園内トイレのバリアフリー化	22,105	(29,473)
県営住宅(砥部団地)建替事業費(土木部 建築住宅課) 場所 砥部町 構造・規模 RC10F 1棟 48戸 期間 24~26年度 負担区分 国5/10 県5/10	436,521	(943,256)
県営住宅管理費(土木部 建築住宅課) 建設後10年以上の県営住宅の外装改善	165,586	(625,948)
理科教育等設備充実費(教育委員会 高校教育課) 県立高等学校等における理科設備の整備 負担区分 国1/2 県1/2	27,500	(31,372)
産業教育設備充実費(教育委員会 高校教育課) 県立高等学校における産業教育設備の整備 設備導入校 新居浜商業高校など5校 導入設備 パソコンネットワーク学習システム 負担区分 国1/3 県2/3	60,375	(97,667)
3 農林水産業の基盤整備		2,302,290
土地改良費(農林水産部 農地整備課)	796,827	(4,670,084)
沖村地区(宇和島市)ポンプ施設補修 など 7か所 (国50/100·52/100·100/100 他25/100·22.5/100·0 農道整備事業費 八幡浜中央4期地区(八幡浜市)路体工 など 2か所 (国50/100·1/2 他25/100·1/6 県25/100·1/3) ほ場整備事業費 33 大兵衛南地区(西条市)区画整理 など 7か所 (国50/100·55/100 他22.5/100·17.5/100 県27.5/2 農村総合整備事業費 22 久万高原地区(久万高原町)用排水路改修 など 7か所 (国50/100·55/100 他25/100·15/100 県25/100·3	80,377千円 26,287千円 100) 30,472千円 新	/100·0)
造林費(農林水産部 森林整備課)	361,999	(1,246,032)
937a 負担区分 国30/100 県10/100		

林道費(農林水産部 林業政策課) 428,300 (1.476.962)林道整備事業費 吉居橋地区(西条市) など 82か所・24路線 県営 (国50/100·54/100 他0·10/100 県50/100·40/100·36/100) 団体営 国50/100 県5/100 漁港建設費(農林水産部 漁港課) 421,335 (2,323,708)広域漁港整備事業費 296.910千円 本浦漁港(宇和島市)防波堤 県営 (国85/100 他2/100 県13/100) 地域漁港海岸総合整備事業費 124.425千円 御荘漁港(愛南町)防波堤 など 9か所 団体営 国50/100 (他33.3/100·50/100) 県16.7/100·0 魚礁設置事業費(農林水産部 水産課) 187.397 (403.510)大型魚礁 三崎地区(伊方町) など 2か所 県営 (国1/2 県1/2) 並型魚礁 松山地区(松山市) など 4か所 団体営 国3/6 (他1/6) 県2/6 沖合養殖場造成事業費(農林水産部 水産課) 34,833 (90,266)実施箇所 津島町北灘(宇和島市) 負担区分 県2/6(国3/6 他1/6)

增殖場造成事業費(農林水産部 水産課) 65,720 (174,540)

実施箇所 今治地区(今治市)、岩城地区、弓削地区(上島町) 負担区分 国5/10 県1/10

経営体育成支援事業費(農林水産部 農政課) 5,879

担い手となる経営体の育成・確保を図るため、農業用機械や施設の導入・整備を支援する。 事業主体 市町

対象者 人・農地プランに位置付けられた中心経営体

国3/10以内(融資残額) 補助率